

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 2月12日
【届出者の名称】	株式会社ガイアックス
【届出者の所在地】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番 5号
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番 5号
【電話番号】	03-5464-0376
【事務連絡者氏名】	執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇光
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ガイアックス (東京都渋谷区渋谷二丁目17番 5号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番20号)

(注1) 本書中の記載において、「法」とは金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)、「令」とは金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含む。)、「府令」とは発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成 6年大蔵省令第95号、その後の改正を含む。)のことを示します。

(注2) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注3) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

第1 【公開買付要項】

1 【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2 【買付け等の目的】

当社の前期（平成20年12月期）は、低価格で提供できるパッケージ商品の販売及び投稿監視業務を中核としてランニング売上は増加しているものの、大型受託開発案件等が減少し、前々期（平成19年12月期）と比して減収減益の結果となりました。今後、さらに事業構造改革を進め収益の向上に傾注して参りますが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・証券市場の混乱に端を発した景気の先行き不透明感は依然として強く、当社の属するインターネットビジネス業界においてもその影響は否定できない状況となっております。

以上のように厳しい事業環境が続く中、今後の収益向上に注力しながら、一方ではこの間において、当社の株主利益及び一株当たりの株主価値の向上を実現できるよう、自己株式の取得を含めた株主還元施策を検討して参りました。しかしながら、自己株式の取得にあたって市場買付けによる手法では株式取引高の些少に伴う日々の買付け数量に制限があるため、平成21年2月10日の当社取締役会決議において、株主様への利益還元と経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を目的として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により自己株式の取得を行うことを決議しました。なお、本公開買付けにより取得した自己株式については、現時点においては消却する予定はございません。

3 【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1) 【発行済株式の総数】

13,878株（平成21年2月12日現在）

（注）発行済株式の総数には、平成21年2月1日から公開買付開始公告を行った日までに、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	5,000	275,000,000

（注）取得する株式総数の発行済株式の総数に占める割合は、36.03%であります。（小数点以下第3位を四捨五入）

(4) 【その他()】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年2月12日(木曜日)から平成21年3月11日(水曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年2月12日(木曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金55,000円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「買付価格」といいます。)の算定に際して、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。また、当社株式の適正な時価を算定するためには、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、中長期的な一定期間の株価の推移を勘案しつつ、過度な会社財産の流出を抑えるという観点についても反映させることが妥当であるとの判断に至り、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年2月12日から平成21年2月9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場(以下「名証セントレックス」といいます。)における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考として、買付価格を55,000円とすることが妥当との結論に達しました。なお、買付価格は、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの3カ月間(平成20年11月11日から平成21年2月9日まで)の名証セントレックスにおける当社普通株式の終値の平均値(37,440円、円未満四捨五入)からは46.9%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアムを、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日である平成21年2月9日の当社普通株式の終値(38,250円)からは43.8%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアムを加えた金額になります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の取得を含めて様々な方策を検討しておりましたが、自己株式の取得にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。</p> <p>当社は検討にあたり、株主間の公平性を担保すると共に市場動向を反映し、当社経営成績を十分に織り込んだ適切な株価の把握を重視いたしました。世界的な景気後退の影響から最近の株価は変動が大きく、買付価格の算定に当て直近株価もしくは短期間の株価を採用することは、望ましくないと判断しました。一方、あまりに長期の算定期間では、最近の市場評価を反映し難くなる恐れが生じます。このため、当社は市場の変動を吸収しつつ、その評価を尊重するためには、1年間の当社株価終値平均を参考とすることが妥当であると判断いたしました。</p> <p>このような判断に基づき、当社は、平成21年2月10日の当社取締役会決議において、当社自己株式の取得及び取得方法、並びに買付価格等について審議を行った結果、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、中長期的な一定期間の株価の推移を勘案しつつ、過度な会社財産の流出を抑えるという観点から、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年2月12日から平成21年2月9日まで)の名証セントレックスにおける当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考として、買付価格を55,000円とすることが妥当との結論に達しました。なお、買付価格は、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの3カ月間(平成20年11月11日から平成21年2月9日まで)の名証セントレックスにおける当社普通株式の終値の平均値(37,440円、円未満四捨五入)からは46.9%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアムを、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日である平成21年2月9日の当社普通株式の終値(38,250円)からは43.8%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアムを加えた金額になります。</p>

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	5,000 (株)	(株)	5,000 (株)
合計	5,000 (株)	(株)	5,000 (株)

(注) 応募株券等の数の合計が買付予定数(5,000株)を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

株式会社SBI証券 東京都港区六本木一丁目6番1号

本公開買付けに応募しようとする当社の株主（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人に証券取引口座を開設して、株式会社証券保管振替機構を通じて株券等が証券取引口座に記録管理されている必要があります。本公開買付けに応募する際には、公開買付代理人のホームページ(<http://www.sbisecc.co.jp>)に記載されるインターネット取引口座を経由する方法、又は所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間の末日の午後3時までに同社の本店又は国内営業部店において申し込む方法にて、応募を行って下さい（なお、公開買付応募申込書を郵送される場合、公開買付応募申込書が、公開買付代理人の本店又は国内営業部店に公開買付期間の末日の午後3時までに到達するように応募を行って下さい）。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付けは行われません。

公開買付代理人に証券取引口座を開設しておられない応募株主等には、新規に証券取引口座を開設していただく必要があります。証券取引口座を開設される場合には、本人確認書類（注1）が必要となります。

当社指定の株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）の特別口座に記録されている株券等をもって本公開買付けに応募することはできません。この場合、当該特別口座から、公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きが必要となります。なお、株主名簿管理人の特別口座から、公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きの詳細につきましては、当該株主名簿管理人にお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。

公開買付期間の末日までに、新株予約権の行使により発行又は移転される当社の普通株式も本公開買付けの対象とします。

応募株主等は、応募には、「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。

外国の居住者である株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。また、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

日本の法人である株主の場合、みなし配当課税として買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその超過する部分の7%に相当する金額が源泉徴収されます。税務上の具体的なご質問等は、税理士等の専門家にご確認いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

応募の受付けに際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

(注1)本人確認書類について

公開買付代理人である株式会社SBI証券において新規に取引口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要となります。詳しくは、同社のホームページ(<http://www.sbisecc.co.jp>)、又は同社の本店及び国内営業部店にご確認ください。

個人・・・運転免許証、住民票の写し、住民票の記載事項証明書、印鑑証明書、各種健康保険証、各種年金手帳、外国人登録証明書、外国人登録原票の記載事項証明書（いずれもコピー可。氏名、住所、生年月日の全てを確認できるもの、発行後6ヶ月以内に作成のもの、また有効期限のあるものはその期限内のもの）

法人・・・・・・・・ 登記事項証明書、印鑑証明書(両方の原本、発行後6ヶ月以内に作成のもの)

法人自体の本人確認に加え、代表者又は代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人・・・・・・・・ 常任代理人に係る上記本人確認書類及び常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書(当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の住所地の記載のあるものに限り、)の写し並びに常任代理人が金融機関以外の場合には、日本国政府の承認した外国政府若しくは権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

なお、公開買付期間中に新規に取引口座を開設される場合は、同社にお早目にご相談ください。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(日本の居住者である個人株主の場合)

日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、一般に申告分離課税が適用されます。税務上の具体的な御質問等は税理士などの専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。公開買付代理人に開設されたインターネット取引口座経由(コールセンター取引口座を含みます)で応募された契約の解除をする場合には、同社のホームページ(<http://www.sbisecc.co.jp>)に記載される方法(コールセンターによる手続)によって公開買付期間の末日の午後3時まで、解除手続を行ってください。また、同社の本店又は国内営業部に開設された対面取引口座経由で応募された契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の午後3時まで、下記に指定する者の本店又は国内各営業部に公開買付応募申込受付票(交付されている場合)を添付のうえ、本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が、公開買付代理人の本店又は国内営業部に対し、公開買付期間の末日の午後3時までには到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

株式会社SBI証券 東京都港区六本木一丁目6番1号
(その他の同社の国内各営業部)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4)上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

株式会社SBI証券 東京都港区六本木一丁目6番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	275,000,000
買付手数料(円)(b)	10,000,000
その他(円)(c)	5,000,000

合計 (円) (a) + (b) + (c)	290,000,000
------------------------	-------------

- (注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(5,000株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。
- (注2) 「買付手数料(円)(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。
- (注3) 「その他(円)(c)」欄には、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額を記載しています。
- (注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。
- (注5) 上記金額には消費税及び地方消費税は含んでいません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	普通預金	345,696,823円
	定期預金	100,260,816円
	計	445,957,639円

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

株式会社SBI証券 東京都港区六本木一丁目6番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年3月23日(月曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛てに郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を、応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額)が差し引かれます。

なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成21年3月11日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日(平成21年3月19日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は、「(2)公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以降遅滞無く、応募が行われた時の状態に戻します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（5,000株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方法により、株券の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1株（追加して1株の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1株（あん分比例の方式により計算される買付株数に1株未満の株数の部分がある場合は当該1株未満の株数）減少させるものとし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項ただし書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び同第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。)を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記の方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において、米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等(外国人株主の場合は常任代理人)は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に居住又は所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報(その写しを含みます。)も、直接間接を問わず、米国内において、米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと(当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

第 2 【公開買付者の状況】

1 【発行者の概要】

(1) 【発行者の沿革】

年月	沿革
平成11年 3月	広告収入モデルによるコミュニティサイトの企画運営を主な目的として、東京都世田谷区に有限会社ガイアックスを設立
平成11年 5月	株式会社ガイアックスへ組織変更
平成12年 3月	東京都渋谷区渋谷三丁目19番 1号へ本社移転
平成13年 8月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社向けコミュニティサイト「OCN Cafe」運営開始
平成14年11月	韓国からのソリューション仕入業務を強化するための連結子会社GaiaX Korea Co.,Ltd.を韓国ソウル市に設立
平成15年11月	東京電力株式会社との共同事業として電子カタログ「mBook」販売開始
平成16年 4月	有料コンテンツの事業を開始
平成16年 6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社との共同事業としてオンラインゲームM2」運営開始
平成17年 2月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの認定を付与される 東京都渋谷区渋谷二丁目17番 5号へ本社移転
平成17年 7月	名古屋証券取引所セントレックス上場
平成17年11月	株式会社電縁の株式取得
平成18年 1月	株式会社電縁の簡易株式交換による完全子会社化
平成18年 2月	占いコンテンツ提供事業を行う連結子会社として株式会社GT-Agencyを設立
平成18年 5月	トゥギャザー株式会社の株式取得による完全子会社化
平成18年 7月	台湾のオンラインゲームパブリッシャー APE.Inc の株式を取得
平成18年 8月	委員会設置会社へ移行
平成19年 1月	内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」販売開始
平成19年 3月	会社分割（簡易分割）によりオンラインゲーム事業部門の分社化並びに同新設会社の株式全部を株式会社インデックス・ホールディングスへ譲渡
平成19年 6月	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.を清算
平成20年 4月	モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)の発起人となる
平成20年 5月	株式会社パフと内定者フォロー事業において業務提携
平成20年10月	株式会社ソーシャルグループウェアの株式取得による完全子会社化

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. インターネットを利用した各種情報提供サービス業
2. インターネット等のネットワークを利用した情報システムおよび通信ネットワークの企画、設計、運用に関する受託
3. インターネットの接続仲介業、アクセスサービス業
4. インターネットのホームページの企画立案
5. コンピューターシステムの企画、開発、販売及び保守に関する業務
6. コンピューターネットワーク、インターネットの利用に関するトラブル処理および指導
7. コンピューター機器およびソフトウェアの販売、賃貸、設置、及びメンテナンス、ならびにこれらに関連するコンサルティング・サービスの提供
8. インターネットを介した各種物品およびサービス等の販売
9. 経営コンサルティング業
10. 広告業
11. 広告代理業
12. 有価証券の取得、投資、保有および運用
13. 前各号に付帯または関連する一切の事業及び業務

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社4社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社、株式会社ソーシャルグループウェア）により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。なお、株式会社ソーシャルグループウェアにつきましては、平成20年10月、買収により完全子会社となり、新たに連結子会社として含めております。

当社グループのセグメント売上は「コミュニティ事業」、「受託開発事業」並びに「その他事業」の3つに区分しております。

a コミュニティ事業

コミュニティ事業は、各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。また子会社である株式会社GT-Agencyは、法人企業向けに占いコンテンツや心理コンテンツなどを提供しており、当社も占いコンテンツの提供を受けております。同じく子会社のトゥギャザー株式会社は、各種会員サービスを行っております。

b 受託開発事業

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である株式会社電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

c. その他事業

その他事業は、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成21年2月12日現在)

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
100,000,000	13,878

(注) 発行済株式の総数には、平成21年2月1日から公開買付開始公告を行った日までに、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(注) 2009年1月9日に開催の当社臨時株主総会におきまして資本金の額の減少が承認され、上記の資本金の額となっております。

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第8期連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び第9期連結会計年度(平成18年6月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第10期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第11期中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、第8期連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人により監査を受け、第9期連結会計年度(平成18年6月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第10期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、第10期中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第11期中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度の連結財務諸表 中央青山監査法人

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び

第10期連結会計年度の連結財務諸表 ピーエー東京監査法人

第10期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び

第11期中間連結会計期間の中間連結財務諸表 ピーエー東京監査法人

4 決算期変更について

平成18年8月30日開催の第8期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、第9期連結会計年度は平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7ヶ月間となっております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期連結会計年度 (平成18年5月31日)		第9期連結会計年度 (平成18年12月31日)		第10期連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	726,198		746,126		759,439	
2. 受取手形及び売掛 金		287,961		409,533		346,584	
3. 有価証券		300,008					
4. たな卸資産		127,851		84,649		29,163	
5. 繰延税金資産		6,525		33,686		28,601	
6. その他		70,942		27,025		17,675	
貸倒引当金		3,251		3,150		2,894	
流動資産合計		1,516,236	71.1	1,297,871	63.9	1,178,570	80.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		94,394		94,029		21,914	
減価償却累計額		56,015	38,379	56,346	37,682	5,559	16,354
(2) 工具器具及び備品		138,250		139,634		80,991	
減価償却累計額		81,520	56,730	94,710	44,923	50,081	30,910
(3) 土地			10,066		10,066		
有形固定資産合計		105,176	4.9	92,672	4.6	47,264	3.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		106,002		180,353		13,884	
(2) のれん		226,791		187,383		124,513	
(3) その他		41,568		368		145	
無形固定資産合計		374,363	17.6	368,106	18.1	138,543	9.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	14,512		107,765		8,524	
(2) 敷金保証金						80,375	
(3) 繰延税金資産						7,604	
(4) その他		122,696		165,968		14,857	
貸倒引当金		63		462		4,609	
投資その他の資産合計		137,145	6.4	273,271	13.4	106,752	7.3
固定資産合計		616,685	28.9	734,050	36.1	292,560	19.9
資産合計		2,132,921	100.0	2,031,921	100.0	1,471,131	100.0

区分	注記 番号	第8期連結会計年度 (平成18年5月31日)		第9期連結会計年度 (平成18年12月31日)		第10期連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		178,805		167,910		140,890	
2. 短期借入金	2	208,100		185,002		20,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		93,674		109,284		91,056	
4. 一年内償還予定の 社債		139,200		196,700		149,500	
5. 未払費用						76,780	
6. 預り金		201,273		165,433		46,520	
7. 未払法人税等		3,287		4,066		11,931	
8. その他		183,308		157,213		94,937	
流動負債合計		1,007,649	47.2	985,609	48.5	631,616	42.9
固定負債							
1. 社債		376,600		439,500		290,000	
2. 長期借入金		144,263		114,711		42,545	
3. その他		709		709			
固定負債合計		521,572	24.5	554,920	27.3	332,545	22.6
負債合計		1,529,221	71.7	1,540,529	75.8	964,161	65.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		738,575	34.6	738,975	36.4	738,975	50.2
2. 資本剰余金		560,642	26.3	561,042	27.6	561,042	38.1
3. 利益剰余金		699,574	32.8	820,013	40.4	800,769	54.4
株主資本合計		599,642	28.1	480,004	23.6	499,247	33.9
評価・換算差額等							
為替換算調整勘定		4,057	0.2	9,282	0.5		
評価・換算差額等合計		4,057	0.2	9,282	0.5		
新株予約権				2,105	0.1	7,721	0.5
純資産合計		603,700	28.3	491,392	24.2	506,969	34.5
負債純資産合計		2,132,921	100.0	2,031,921	100.0	1,471,131	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)		第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,838,472	100.0	1,731,124	100.0	2,742,334	100.0
売上原価		1,324,300	72.0	1,175,280	67.9	1,736,198	63.4
売上総利益		514,171	28.0	555,843	32.1	1,006,136	36.6
販売費及び一般管理 費	1	789,683	43.0	642,913	37.1	824,630	30.0
営業利益又は 損失()		275,512	15.0	87,069	5.0	181,506	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,043		1,555		1,399	
2. 為替差益		6,733		165			
3. 出向者収入		1,939					
4. 雑収入						9,230	
5. 賃貸収入		1,697		1,246		1,613	
6. その他		358	0.6	2,060	0.3	832	0.4
11,772				5,027		13,075	
営業外費用							
1. 支払利息		4,877		6,689		10,109	
2. 社債発行費		5,884		5,146			
3. 新株発行費		13,890					
4. 公開関連費		18,080		201			
5. 持分法による 投資損失				20,928		37,086	
6. その他		1,081	2.3	4,237	2.2	8,424	2.0
43,814				37,203		55,621	
経常利益又は 損失()		307,553	16.7	119,245	6.9	138,960	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2					14,056	
2. 貸倒引当金戻入益		4,155					
3. 前期損益修正益				10,861			
4. 保険解約益		15,621	1.0	10,861	0.6	14,056	0.5
19,777							
特別損失							
1. 賠償金						32,625	
2. ゲーム事業撤退損 失	3					65,381	
3. 固定資産除却損	4					23,061	
4. 移転費用						5,910	
5. 契約違約金				7,425			
6. 減損損失	5	519,484					
7. 前期損益修正損	6	15,000					
8. 有価証券評価損		25,000					
9. 投資有価証券評価 損		4,000		2,806		1,489	
10. その他		563,484	30.6	190	0.6	128,468	4.6
10,421				10,421			
税金等調整前当期 純利益又は損失()		851,260	46.3	118,804	6.9	24,549	0.9
法人税、住民税及び 事業税		1,334		28,794		10,353	
法人税等調整額		7,832	0.5	27,161	0.1	2,519	0.3
9,166				1,633		7,834	
当期純利益又は 損失()		860,426	46.8	120,438	7.0	16,715	0.6

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【連結株主資本等変動計算書】

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年5月31日残高	512,375	17,302	160,852	690,529	1,425	691,955
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	226,200	343,700		569,900		569,900
当期純損失			860,426	860,426		860,426
子会社取得による増加高		199,640		199,640		199,640
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					2,632	2,632
連結会計年度中の変動額合計	226,200	543,340	860,426	90,886	2,632	88,254
平成18年5月31日残高	738,575	560,642	699,574	599,642	4,057	603,700

第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年5月31日残高	738,575	560,642	699,574	599,642	4,057		603,700
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	400	400		800			800
当期純損失			120,438	120,438			120,438
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					5,225	2,105	7,330
連結会計年度中の変動額 合計	400	400	120,438	119,638	5,225	2,105	112,307
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	820,013	480,004	9,282	2,105	491,392

第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			16,715	16,715			16,715
連結除外に伴う剰余金 増加高			2,528	2,528			2,528

株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					9,282	5,615	3,666
連結会計年度中の変動額 合計			19,243	19,243	9,282	5,615	15,576
平成19年12月31日残高	738,975	561,042	800,769	499,247		7,721	506,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は損失()		851,260	118,804	24,549
減価償却費		90,905	59,713	45,316
減損損失		519,484		
のれん償却額		42,413	22,207	49,570
株式報酬費用			2,105	5,615
前期損益修正益			10,861	
長期前払費用の増減額 (増加:)		28,003	10,239	4,241
貸倒引当金の増減額 (減少:)		4,081	298	3,891
固定資産売却益				14,056
固定資産除却損				23,061
前期損益修正損		15,000		
受取利息及び受取配当金		1,043	1,864	1,431
支払利息		4,877	6,689	10,109
持分法による投資損失			20,928	37,086
有価証券評価損		25,000		
投資有価証券評価損		4,000	2,806	1,489
ゲーム事業撤退損失				64,157
売上債権の増減額 (増加:)		6,041	121,572	35,171
前渡金の増加額				34,680
営業保証金の増加額				8,300
たな卸資産の増減額 (増加:)		71,323	43,201	55,486
仕入債務の減少額		8,009	10,895	5,030
未払金の減少額				81,641
預り金の減少額				118,913
未払消費税等の増減額 (減少:)		13,275	14,192	14,598
その他		142,744	41,581	39,862
小計		126,530	143,676	150,153
利息及び配当金の受取額		978	2,368	904
利息の支払額		4,830	5,902	9,827
法人税等の支払額		3,742	29,615	5,447
営業活動による キャッシュ・フロー		134,124	176,827	135,783

		第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による 支出			113,877	
事業譲渡による収入				268,000
定期預金の預入による支出		867	7,472	33,203
定期預金の払戻による収入			3,360	21,800
有価証券の取得による支出		25,000		
投資有価証券の取得による 支出		18,500	1,200	
投資有価証券の売却による 収入				10,000
有形固定資産の取得による 支出		24,726	4,325	26,349
有形固定資産の売却による 収入				42,992
無形固定資産の取得による 支出		202,910	52,542	7,363
無形固定資産の売却による 収入				15,200
短期貸付金の増減額 (増加：)		9,686	17,767	115
長期貸付けによる支出		4,500	37,100	8,055
長期貸付金の回収による 収入		3,234	4,841	38,367
新規連結子会社の 取得による支出	2	46,995		
保険積立金の解約による 収入		44,256		
保証金の返還による収入		1,234	5,016	8,277
保証金の差入による支出		1,056	2,436	4,801
その他		100	240	
投資活動による キャッシュ・フロー		285,417	187,729	324,749
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		15,200	23,098	165,002
長期借入による収入		100,000	120,000	20,000
長期借入金の返済による 支出		56,454	133,942	110,394
社債の発行による収入		394,115	184,853	
社債の償還による支出		39,600	69,600	196,700
株式の発行による収入		556,009	800	
財務活動による キャッシュ・フロー		938,871	79,013	452,096
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,995	3,020	7,307
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		521,324	282,522	1,129
現金及び現金同等物の 期首残高		487,122	1,008,447	725,924
現金及び現金同等物の 期末残高	1	1,008,447	725,924	727,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p> <p>上記のうち、(株)電縁、トゥギャザー(株)については、当連結会計年度において株式を新規取得したため、連結の範囲に含めております。(株)GT-Agencyについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p> <p>なお、GaiaX Korea Co., Ltd. は当連結会計年度中の6月において清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数		<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc. なお、APE Inc. については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社 なお、当連結会計年度においてAPE Inc. は、Asia Pacific Online Service Co., Incとの合併により持分法適用の範囲から除外しておりますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p>
(2)持分法を適用しない関連会社数		<p>持分法を適用していない関連会社(株)バイリンガルパートナーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

3 連結決算日の変更 に関する事項		当社は、平成18年8月30日開催の定時株主総会決議により、決算日を5月31日から12月31日に変更いたしました。 これに伴い当連結会計年度は平成18年6月1日から平成18年12月31日までの7ヶ月となっております。	
----------------------	--	--	--

項目	第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 連結子会社の事業 年度等に関する 事項	<p>連結子会社のうちGaiaX Korea Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日は(株)電縁6月30日、(株)GT-Agency5月31日、トゥギャザー(株)3月31日であります。連結財務諸表の作成については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物……………8～47年</p> <p>工具器具 及び備品 ……4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物……………8～47年</p> <p>工具器具 及び備品 ……4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p>

項目	第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要な繰延資産の処理方法	(イ)社債発行費 支出時に全額費用処理 (ロ)新株発行費 支出時に全額費用処理	(イ)社債発行費 同左 (ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理	(イ)社債発行費 (ロ)株式交付費
(6) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は519,484千円増加しております。</p>		
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は603,700千円であります。</p>		
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基く方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「預り金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は2,799千円であります。</p>		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「敷金保証金」は、前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は75,552千円であります。</p> <p>2 「未払費用」は前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払費用」の金額は61,385千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第8期連結会計年度 (平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (平成19年12月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に 対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 94,858千円	1
2 担保に供している資産は次の とおりであります。 現金及び預金 2,800千円	2 担保に供している資産は次の とおりであります。 現金及び預金 4,200千円	2
担保付債務は次のとおりであり ます。 短期借入金 8,100千円	担保付債務は次のとおりであり ます。 短期借入金 25,000千円	

(連結損益計算書関係)

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。 役員報酬 69,366千円 給与及び手当 283,869千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。 役員報酬 60,174千円 給与及び手当 214,057千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。 役員報酬 93,662千円 給与及び手当 280,449千円
2	2	2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 建物及び土地 14,056千円
3	3	3 ゲーム事業撤退損失の内訳 ゲーム事業 6,937千円 整理損失 7,172千円 子会社清算損失 51,270千円 持分法による投資損失 計 65,381千円 なお、持分法による投資損失 は、オンラインゲーム事業を 行っていた関連会社APE Inc.において、親会社との合 併に伴う事業計画の見直し により計上された減損損失 等の持分相当額であります。

4	4	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 3,244千円 工具器具及び備品 10,616千円 ソフトウェア 9,200千円 計 23,061千円
---	---	--

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、コミュニティ事業の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェア等が発生しているため減損損失137,765千円を計上いたしました。その内訳はソフトウェア107,259千円、長期前払費用30,505千円であります。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失381,718千円を認識しております。</p> <table border="1" data-bbox="245 1061 596 1263"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ事業用</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.83%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 前期損益修正損 過年度売上修正額</p>	場所	用途	種類	本社	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	コミュニティ事業用	長期前払費用	本社	超過収益力	のれん	<p>5</p> <p>6</p>	<p>5</p> <p>6</p>
場所	用途	種類												
本社	コミュニティ事業用	ソフトウェア												
本社	コミュニティ事業用	長期前払費用												
本社	超過収益力	のれん												

(連結株主資本等変動計算書関係)

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	第7期連結会計年度末	増加	減少	第8期連結会計年度末
普通株式(株)	11,209	2,661		13,870

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 2,000株
ストックオプションの行使による増加 165株
株式交換による増加 496株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	第8期連結会計年度末	増加	減少	第9期連結会計年度末
普通株式(株)	13,870	8	-	13,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			第9期連結会計年度末残高(千円)
			第8期連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式				2,105
合計						2,105

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

第10期連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	第9期連結会計年度末	増加	減少	第10期連結会計年度末
普通株式(株)	13,878			13,878

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			第10期連結会計年度末残高(千円)
			第9期連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					7,159
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					562
合計						7,721

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>726,198千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17,759千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(FFF)</td> <td>300,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,008,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	726,198千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,759千円	有価証券(FFF)	300,008千円	現金及び現金同等物	1,008,447千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>746,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,202千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>725,924千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	746,126千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,202千円	現金及び現金同等物	725,924千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>759,439千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>32,385千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>727,054千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	759,439千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,385千円	現金及び現金同等物	727,054千円																
現金及び預金勘定	726,198千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,759千円																																					
有価証券(FFF)	300,008千円																																					
現金及び現金同等物	1,008,447千円																																					
現金及び預金勘定	746,126千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,202千円																																					
現金及び現金同等物	725,924千円																																					
現金及び預金勘定	759,439千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,385千円																																					
現金及び現金同等物	727,054千円																																					
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱電縁、トゥギャザー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱電縁、トゥギャザー(株)の株式取得価額と㈱電縁、トゥギャザー(株)取得のための支出額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">㈱電縁</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>343,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,212千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>226,241千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>320,297千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>117,594千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>147,217千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>37,782千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トゥギャザー(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>51,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>208,028千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>66,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>269,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,787千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>9,212千円</td> </tr> </table>	㈱電縁		流動資産	343,187千円	固定資産	55,212千円	のれん	226,241千円	流動負債	320,297千円	固定負債	117,594千円	株式の取得価額	185,000千円	現金及び現金同等物	147,217千円	差引：取得のための支出	37,782千円	トゥギャザー(株)		流動資産	51,570千円	固定資産	208,028千円	のれん	66,547千円	流動負債	269,951千円	固定負債	45,000千円	株式の取得価額	15,000千円	現金及び現金同等物	5,787千円	差引：取得のための支出	9,212千円	2	2
㈱電縁																																						
流動資産	343,187千円																																					
固定資産	55,212千円																																					
のれん	226,241千円																																					
流動負債	320,297千円																																					
固定負債	117,594千円																																					
株式の取得価額	185,000千円																																					
現金及び現金同等物	147,217千円																																					
差引：取得のための支出	37,782千円																																					
トゥギャザー(株)																																						
流動資産	51,570千円																																					
固定資産	208,028千円																																					
のれん	66,547千円																																					
流動負債	269,951千円																																					
固定負債	45,000千円																																					
株式の取得価額	15,000千円																																					
現金及び現金同等物	5,787千円																																					
差引：取得のための支出	9,212千円																																					

(リース取引関係)

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品		(千円)	取得価額相当額	6,100	減価償却累計額相当額	305	期末残高相当額	5,795	1年内	1,153千円	1年超	4,647千円	合計	5,801千円	支払リース料	327千円	減価償却費相当額	305千円	支払利息相当額	29千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,911千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	2,825	期末残高相当額	9,778	1年内	2,458千円	1年超	7,452千円	合計	9,911千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	297千円
	工具器具 及び備品																																													
	(千円)																																													
取得価額相当額	6,100																																													
減価償却累計額相当額	305																																													
期末残高相当額	5,795																																													
1年内	1,153千円																																													
1年超	4,647千円																																													
合計	5,801千円																																													
支払リース料	327千円																																													
減価償却費相当額	305千円																																													
支払利息相当額	29千円																																													
	工具器具 及び備品																																													
	(千円)																																													
取得価額相当額	12,604																																													
減価償却累計額相当額	2,825																																													
期末残高相当額	9,778																																													
1年内	2,458千円																																													
1年超	7,452千円																																													
合計	9,911千円																																													
支払リース料	2,691千円																																													
減価償却費相当額	2,520千円																																													
支払利息相当額	297千円																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第8期連結会計年度 (平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
公社債	12	12	-
(2) その他有価証券			
非上場株式	14,500	107,752	8,524
FFF	300,008	-	-
合計	314,520	107,765	8,524

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

第8期連結会計年度(平成18年5月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		12		
合計		12		

第9期連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		12		
合計		12		

第10期連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
合計				

(デリバティブ取引関係)

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)、第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)、第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年12月5日 至平成14年5月6日	自平成14年1月12日 至平成15年5月6日	自平成14年9月30日 至平成16年9月30日
権利行使期間	自平成14年5月7日 至平成21年5月6日	自平成15年5月7日 至平成22年5月6日	自平成16年10月1日 至平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年4月30日 至平成17年4月30日	自平成17年2月28日 至平成19年2月28日	自平成17年11月4日 至平成19年9月30日
権利行使期間	自平成17年5月1日 至平成24年4月30日	自平成19年3月1日 至平成26年2月28日	自平成19年10月1日 至平成26年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第8期連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残			
権利確定後 前連結会計年度末	360	126	285
権利確定 権利行使	19	26	60
失効			8
未行使残	341	100	217

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残		400	401
権利確定後 前連結会計年度末	10	366	389
権利確定 権利行使			
失効		34	12
未行使残	10		

単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

[前へ](#) [次へ](#)

第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 2,105千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年12月5日 至平成14年5月6日	自平成14年1月12日 至平成15年5月6日	自平成14年9月30日 至平成16年9月30日
権利行使期間	自平成14年5月7日 至平成21年5月6日	自平成15年5月7日 至平成22年5月6日	自平成16年10月1日 至平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年4月30日 至平成17年4月30日	自平成17年2月28日 至平成19年2月28日	自平成17年11月4日 至平成19年9月30日
権利行使期間	自平成17年5月1日 至平成24年4月30日	自平成19年3月1日 至平成26年2月28日	自平成19年10月1日 至平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名
ストック・オプション数	普通株式 600株
付与日	平成18年8月30日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月30日 至平成20年8月31日

権利行使期間	自 平成20年 9月 1日 至 平成22年 8月31日
--------	--------------------------------

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第9期連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	341	100	217
		7	8
	341	93	209

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残		366	389
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	10	42	59
		324	337
	10		
	10		

	平成18年12月期
付与日	平成18年8月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	600
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	27
	573

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年12月期		
付与日	平成18年8月30日		
権利行使価格 (円)	300,000		
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189		

3 第9期連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 59.95%

類似業社の平成16年8月30日から平成18年8月30日までの株価の終値に基づき算定

予想残存期間 3.0年間

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 1.902%

長期国債(償還期限10年)

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第10期連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 第10期連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,615千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 5月期 Stock・オプション	平成14年 5月期 Stock・オプション	平成15年 5月期 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
Stock・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月 5日	平成14年 1月12日	平成14年 9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月 5日)以降、権利確定日(平成14年 5月 6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年 1月12日)以降、権利確定日(平成15年 5月 6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年 9月30日)以降、権利確定日(平成16年 9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月 5日 至 平成14年 5月 6日	自 平成14年 1月12日 至 平成15年 5月 6日	自 平成14年 9月30日 至 平成16年 9月30日
権利行使期間	自 平成14年 5月 7日 至 平成21年 5月 6日	自 平成15年 5月 7日 至 平成22年 5月 6日	自 平成16年10月 1日 至 平成23年 9月30日

	平成15年 5月期 Stock・オプション	平成17年 5月期 Stock・オプション	平成18年 5月期 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
Stock・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年 4月30日	平成17年 2月28日	平成17年11月 4日
権利確定条件	付与日(平成15年 4月30日)以降、権利確定日(平成17年 4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年 2月28日)以降、権利確定日(平成19年 2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月 4日)以降、権利確定日(平成19年 9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年 4月30日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 2月28日 至 平成19年 2月28日	自 平成17年11月 4日 至 平成19年 9月30日
権利行使期間	自 平成17年 5月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成19年 3月 1日 至 平成26年 2月28日	自 平成19年10月 1日 至 平成26年 9月30日

	平成18年12月期 Stock・オプション	平成19年12月期 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名
Stock・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株
付与日	平成18年 8月30日	平成19年 6月20日
権利確定条件	付与日(平成18年 8月30日)以降、権利確定日(平成20年 8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年 6月20日)以降、権利確定日(平成21年 6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年 8月30日 至 平成20年 8月31日	自 平成19年 6月20日 至 平成21年 6月30日
権利行使期間	自 平成20年 9月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 7月 1日 至 平成23年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第10期連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 341 76 265	(株) 93 26 67	(株) 209 61 148

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 10 10	(株) 324 29 295	(株) 337 28 309

	平成18年12月期	平成19年12月期
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 573 67 506	(株) 300 4 296

単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)	419,500	482,000	504,666
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年12月期	平成19年12月
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日
権利行使価格 (円)	300,000	300,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	9,180

3 第10期連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 70.7%

平成18年6月21日から平成19年6月20日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年間

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 1.6%

長期国債(償還期限10年)利回りの平成19年5月の1ヶ月平均

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第8期連結会計年度 (平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>52,606千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>782千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,755千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>108,270千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>10,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,627千円</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td>96,621千円</td></tr> <tr><td>社債発行差金償却</td><td>422千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェアの未実現利益</td><td>1,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>285,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>279,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,525千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	52,606千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	782千円	一括償却資産	1,755千円	減損損失	108,270千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	1,627千円	売上高加算調整額	96,621千円	社債発行差金償却	422千円	ソフトウェアの未実現利益	1,132千円	その他	2,877千円	繰延税金資産小計	285,846千円	評価性引当額	279,320千円	繰延税金資産合計	6,525千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>78,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>951千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>509千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39,180千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>10,125千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,110千円</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td>85,982千円</td></tr> <tr><td>社債発行差金償却</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>244,565千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>210,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>33,686千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	78,821千円	貸倒損失	9,532千円	貸倒引当金	951千円	一括償却資産	509千円	減損損失	39,180千円	有価証券評価損	10,125千円	投資有価証券評価損	2,110千円	売上高加算調整額	85,982千円	社債発行差金償却	305千円	その他	17,050千円	繰延税金資産小計	244,565千円	評価性引当額	210,879千円	繰延税金資産合計	33,686千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>212,082千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>9,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,591千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,161千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,358千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>10,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,377千円</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td>6,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>261,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>225,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>36,206千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>28,601千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7,604千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	212,082千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	2,591千円	一括償却資産	1,161千円	減損損失	9,358千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	3,377千円	売上高加算調整額	6,103千円	減価償却超過額	2,529千円	その他	5,004千円	繰延税金資産小計	261,958千円	評価性引当額	225,752千円	繰延税金資産合計	36,206千円	流動資産 - 繰延税金資産	28,601千円	固定資産 - 繰延税金資産	7,604千円
繰延税金資産																																																																																												
税務上の繰越欠損金	52,606千円																																																																																											
貸倒損失	9,577千円																																																																																											
貸倒引当金	782千円																																																																																											
一括償却資産	1,755千円																																																																																											
減損損失	108,270千円																																																																																											
有価証券評価損	10,172千円																																																																																											
投資有価証券評価損	1,627千円																																																																																											
売上高加算調整額	96,621千円																																																																																											
社債発行差金償却	422千円																																																																																											
ソフトウェアの未実現利益	1,132千円																																																																																											
その他	2,877千円																																																																																											
繰延税金資産小計	285,846千円																																																																																											
評価性引当額	279,320千円																																																																																											
繰延税金資産合計	6,525千円																																																																																											
繰延税金資産																																																																																												
税務上の繰越欠損金	78,821千円																																																																																											
貸倒損失	9,532千円																																																																																											
貸倒引当金	951千円																																																																																											
一括償却資産	509千円																																																																																											
減損損失	39,180千円																																																																																											
有価証券評価損	10,125千円																																																																																											
投資有価証券評価損	2,110千円																																																																																											
売上高加算調整額	85,982千円																																																																																											
社債発行差金償却	305千円																																																																																											
その他	17,050千円																																																																																											
繰延税金資産小計	244,565千円																																																																																											
評価性引当額	210,879千円																																																																																											
繰延税金資産合計	33,686千円																																																																																											
繰延税金資産																																																																																												
税務上の繰越欠損金	212,082千円																																																																																											
貸倒損失	9,577千円																																																																																											
貸倒引当金	2,591千円																																																																																											
一括償却資産	1,161千円																																																																																											
減損損失	9,358千円																																																																																											
有価証券評価損	10,172千円																																																																																											
投資有価証券評価損	3,377千円																																																																																											
売上高加算調整額	6,103千円																																																																																											
減価償却超過額	2,529千円																																																																																											
その他	5,004千円																																																																																											
繰延税金資産小計	261,958千円																																																																																											
評価性引当額	225,752千円																																																																																											
繰延税金資産合計	36,206千円																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	28,601千円																																																																																											
固定資産 - 繰延税金資産	7,604千円																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>同左</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>軽減税率適用に伴う差異</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td>22.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td>30.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2%	住民税均等割等	15.9%	軽減税率適用に伴う差異	6.9%	のれんの償却	22.1%	持分法投資損失	30.5%	評価性引当額	26.4%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																											
(調整)																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2%																																																																																											
住民税均等割等	15.9%																																																																																											
軽減税率適用に伴う差異	6.9%																																																																																											
のれんの償却	22.1%																																																																																											
持分法投資損失	30.5%																																																																																											
評価性引当額	26.4%																																																																																											
その他	3.2%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																											

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	会員サー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,157,007	663,072		18,392	1,838,472		1,838,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	1,157,007	663,072		18,392	1,838,472		1,838,472
営業費用	1,279,678	591,188		35,224	1,906,091	207,893	2,113,984
営業利益又は 営業損失()	122,671	71,884		16,831	67,618	(207,893)	275,512
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	566,409	470,259	289,451	7,359	1,333,478	799,442	2,132,921
減価償却費	86,415	1,348		263	88,028	2,877	90,905
減損損失	137,765	381,718			519,484		519,484
資本的支出	220,194			357	220,551	3,893	224,444

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、会員サービス事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・クラブサービス、ブログ、SNS、オンラインゲーム、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・システム開発業務

会員サービス事業・・・ネットカフェ、各種セミナー・イベントの開催等

その他事業・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は207,893千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は799,442千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	724,205	857,633	132,519	16,765	1,731,124	-	1,731,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,897	-	-	44,500	82,397	(82,397)	-
計	762,102	857,633	132,519	61,265	1,813,521	(82,397)	1,731,124
営業費用	619,787	823,434	253,213	36,725	1,733,156	85,035	1,818,194
営業利益又は 営業損失()	142,316	34,203	120,694	24,540	80,365	(167,432)	87,069
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	540,844	493,036	331,494	21,076	1,386,451	645,470	2,031,921
減価償却費	35,398	1,238	21,885	286	58,807	906	59,713
資本的支出	6,786	-	49,793	-	56,579	-	56,579

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・クラブサービス、ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は85,035千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,470千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

5 事業区分の変更について

会員サービス事業については、従来「会員サービス事業」として区分表示しておりましたが、事業の類似性の観点から当連結会計年度より「コミュニティ事業」として区分表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は224,517千円増加し、営業利益は63,461千円増加しております。

オンラインゲーム事業については、従来「コミュニティ事業」に含めて表示しておりましたがゲーム事業部の分社化並びに株式全部の譲渡による当該事業からの撤退に伴い「オンラインゲーム事業」として区分表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は132,519千円減少し、営業利益は120,694千円増加しております。

第10期連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る	1,438,594	1,243,320	45,014	15,406	2,742,334	-	2,742,334
売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	49,315	-	78,750	128,065	(128,065)	-
計	1,438,594	1,292,635	45,014	94,156	2,870,399	(128,065)	2,742,334
営業費用	1,174,375	1,257,710	69,732	49,212	2,551,031	9,797	2,560,828
営業利益又は 営業損失()	264,218	34,924	24,718	44,943	319,368	(137,862)	181,506
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	499,079	473,011	-	202,628	1,174,719	296,411	1,471,131
減価償却費	29,499	1,615	4,326	1,080	36,521	8,794	45,316
資本的支出	24,141	4,014	248	864	29,269	6,768	36,038

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等
コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

なお、オンラインゲーム事業については平成19年3月1日に売却し撤退をしております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は137,714千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は300,997千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)、第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)、第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第8期連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)、第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

第9期連結会計年度(自平成18年6月1日至平成18年12月31日)

該当事項はございません。

第10期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 43,525.62円	1株当たり純資産額 35,256.29円	1株当たり純資産額 35,974.04円
1株当たり当期純損失 64,784.91円	1株当たり当期純損失 8,681.51円	1株当たり当期純利益 1,204.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第8期連結会計年度末 平成18年5月31日	第9期連結会計年度末 平成18年12月31日	第10期連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		491,392	506,969
普通株式に係る純資産額 (千円)		489,286	499,247
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		2,105	7,721
普通株式の発行済株式数 (株)		13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定 に 用いられた普通株式の数 (株)		13,878	13,878

2. 1株当たり当期純利益又は損失金額

項目	第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は損失() (千円)	860,426	120,438	16,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 又は損失(千円)	860,426	120,438	16,715
期中平均株式数(株)	13,281	13,873	13,878
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新 株引受権の目的となる 株式の数441株)及び 新株予約権4種類(新 株予約権の数982個)。	新株引受権2種類(新 株引受権の目的となる 株式の数434株)及び 新株予約権5種類(新 株予約権の数1,453 個)。	新株引受権2種類(新 株引受権の目的となる 株式の数332株)及び 新株予約権6種類(新 株予約権の数1,564 個)。

(重要な後発事象)

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 当社は、平成18年7月13日開催の当社取締役会において、台湾法人であるAPE Inc.(猿人在線有限公司)の株式を譲り受けることに関する契約を締結する旨を決議いたしました。出資の主な内容は下記の通りです。</p> <p>出資の目的 当社グループではオンラインゲーム事業の海外展開を積極的に推進しております。オンラインゲーム先進地域である香港、東南アジアにおけるオンラインゲーム事業の展開強化のため出資を決定いたしました。</p> <p>株式取得の相手先 Anaheim Electronics Inc. (安納漢電子有限公司)</p> <p>取得する株式の会社の名称、事業内容、規模 名称：APE Inc.(猿人在線有限公司) 事業内容：インターネットサービス事業、ソフトウェアサービス事業</p> <p>資本金：NT\$34,240,000</p> <p>株式取得の時期 平成18年7月31日</p> <p>取得する株式の数、取得価額、持分比率 株数：2,558,948株 取得価額：NT\$32,250,000 持分比率：41.37%</p> <p>当社より取締役2名、監査役1名を派遣いたします。</p>	<p>1 会社分割及び株式譲渡</p> <p>当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づき平成19年3月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割し、新設会社である(株)UTDエンターテインメントへ承継するとともに、同日付けで同新設会社の全株式を(株)インデックス・ホールディングスへ譲渡いたしました。詳細は下記の通りです。</p> <p>会社分割の理由 当社グループは、オンラインゲーム事業を戦略的投資事業として推進していましたが、市場環境の変化及び競争の激化等により更なる資本投下が必要な状況となって参りました。一方、コミュニティ事業においては認知度の広がりにより市場性が増しております。このような状況の下、当社ではオンラインゲームから退き、コミュニティ事業に資本を集中させ経営基盤を安定化させる判断に至りました。</p> <p>分割会社の事業内容、規模 事業内容：オンラインゲーム事業全般 平成18年5月期：230百万円 売上高</p> <p>会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する(株)UTDエンターテインメントを承継会社とする分社型新設分割方式(物的分割)。</p> <p>会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割会社の名称：(株)ガイアックス ・承継会社の名称：(株)UTDエンターテインメント ・承継会社の資産・負債の額 資産総額 220百万円 負債総額 25百万円 ・従業員数：16名 <p>会社分割の時期 平成19年3月1日</p> <p>株式譲渡を行う相手会社の名称 (株)インデックス・ホールディングス</p> <p>株式譲渡を行う事業の内容、規模 (株)UTDエンターテインメントの全株式</p> <p>株式譲渡の時期 平成19年3月1日</p> <p>譲渡価額 268百万円</p>	<p>1 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越損失の補填を行い、柔軟かつ機動的な資本政策を可能とするために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金738,975,000円のうち300,803,507円、資本準備金376,052,808円の全額を減少させ、その他資本剰余金を676,856,315円増加させます。さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金676,856,315円を減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることで繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年4月9日</p>

第 8 期連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	第 9 期連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>2 ストックオプションについて 当社は、平成18年 8 月30日開催の第 8 回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決定いたしました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式600株を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の総数 600個を上限とする(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 1 株とする)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.50を乗じた金額若しくは300,000円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年 9 月 1 日から平成22年 8 月31日まで</p>	<p>2 当社は、平成19年 1 月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.の解散を決議いたしました。</p> <p>解散の理由 同社は当社の開発拠点として運営を行っていましたが開発業務を子会社である㈱電縁に移行したことに伴いオンラインゲームの営業拠点として営業を行っておりました。しかし、オンラインゲーム事業部門の新設分割並びに㈱インデックス・ホールディングスへの譲渡に伴い、当該子会社のオンラインゲーム営業拠点としての機能が不要となったため、当該子会社を解散することと致しました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名 称 : GaiaX Korea Co., Ltd. ・ 事業内容 : システム開発(ただし平成17年11月より解散時まではオンラインゲーム営業拠点として運営) ・ 持分比率 : 100% ・ 規 模 : 平成18年 3 月期売上高 : 616百万ウォン(80百万円) <p>解散の時期 平成19年 5 月上旬(予定)</p> <p>撤退による事業への影響 当該子会社はシステム開発業務、オンラインゲームの営業双方の業務において当社以外の外部への売上は発生しておらず、連結での売上への影響はございません。</p>	<p>2 ストックオプションについて 当社は、平成20年 3 月28日開催の第10回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権(1)及び(2)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(新株予約権(1)の発行要領) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式650株を上限とする。 新株予約権の総数 650個を上限とする(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 1 株とする)。 新株予約権の発行価格 無償とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から 2 年を経過する日から 4 年を経過する日まで</p>

		<p>(新株予約権(2)の発行要領)</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員 並びに当社関係会社の取締役、 監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種 類及び数 普通株式350株を上限とする。 新株予約権の総数 350個を上限とする(新株予約 権1個当たりの目的となる株 式の数に1株とする)。 新株予約権の発行価格 無償とする。</p>
--	--	--

第 8 期連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第 9 期連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3	<p>3 ストックオプションについて 当社は、平成19年 3月29日開催の第 9 回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする。</p> <p>(3)新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 1 株とする)。</p> <p>(4)新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に 1.50 を乗じた金額若しくは 300,000 円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から 4 年を経過する日までの範囲内で当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定いたします。</p>	<p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に 1.05 を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から 3 年を経過する日から 5 年を経過する日まで</p> <p>3 新株予約権の消滅について 平成20年 3月28日開催の定時株主総会において、新株予約権(1)及び(2)の発行が承認されたことに伴い、当該新株予約権の発行並びに付与を条件として、従前発行済み新株予約権未行使残の最大 1,588 個につきまして、権利を放棄する旨の契約を役員及び従業員と締結する予定であります。</p>

第8期連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第9期連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4	4 当社が受託したコミュニティ事業の案件において、当初仕様からの変更等による納期遅延及び不具合の発生について当該顧客と協議を行いました。その結果、平成19年3月29日、当該顧客に対し30百万円の損害賠償金を支払う旨の合意書を締結いたしました。これにより、平成19年12月期、30百万円の特別損失を計上する予定であります。	4

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		第11期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		第10期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	706,051		631,221		759,439				
2 受取手形及び売掛金		335,575		282,824		346,584				
3 たな卸資産		41,372		34,036		29,163				
4 繰延税金資産		25,702		30,169		28,601				
5 その他		27,102		17,943		17,675				
貸倒引当金		2,547		1,284		2,894				
流動資産合計		1,133,257	70.8	994,910	73.8	1,178,570	80.1			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		27,037		18,242		16,354				
(2) 工具器具 及び備品		43,322		27,879		30,910				
(3) 土地		108	70,468	4.4	46,121	3.4	47,264	3.2		
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		50,008		60,649		13,884				
(2) のれん		148,348		86,278		124,513				
(3) その他		145	198,502	12.4	145	147,073	10.9	145	138,543	9.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	3	72,903		68,195		8,524				
(2) 敷金保証金		88,403		69,189		80,375				
(3) 繰延税金資産				8,114		7,604				
(4) その他		36,962		17,326		14,857				
貸倒引当金	5	198,265	12.4	3,600	159,226	11.8	4,609	106,752	7.3	
固定資産合計		467,235	29.2	352,421	26.2	292,560	19.9			
資産合計		1,600,493	100.0	1,347,331	100.0	1,471,131	100.0			

区分	注記 番号	第10期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		第11期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		第10期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		118,488		134,726		140,890	
2 短期借入金	2	35,006				20,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		101,958		84,920		91,056	
4 一年内償還予定の 社債		184,100		267,500		149,500	
5 未払費用				71,302		76,780	
6 預り金		128,420		44,254		46,520	
7 未払法人税等		6,834		17,411		11,931	
8 その他		132,807		107,865		94,937	
流動負債合計		707,614	44.2	727,981	54.0	631,616	42.9
固定負債							
1 社債		358,750		91,250		290,000	
2 長期借入金		66,945		26,335		42,545	
3 その他		709					
固定負債合計		426,404	26.6	117,585	8.8	332,545	22.6
負債合計		1,134,018	70.8	845,566	62.8	964,161	65.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		738,975	46.2	438,171	32.5	738,975	50.2
2 資本剰余金		561,042	35.1	184,989	13.7	561,042	38.1
3 利益剰余金		841,053	52.5	124,873	9.2	800,769	54.4
株主資本合計		458,963	28.7	498,287	37.0	499,247	33.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金							
為替換算調整勘定		2,798	0.1		0.0		
評価・換算差額等合計		2,798	0.1	69	0.0		
新株予約権		4,712	0.3	3,407	0.2	7,721	0.5
純資産合計		466,474	29.2	501,764	37.2	506,969	34.5
負債純資産合計		1,600,493	100.0	1,347,331	100.0	1,471,131	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		第10期連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,339,815	100.0	1,227,069	100.0	2,742,334	100.0
売上原価		901,442	67.3	802,234	65.4	1,736,198	63.4
売上総利益		438,372	32.7	424,834	34.6	1,006,136	36.6
販売費及び一般管理 費	1	413,629	30.9	398,873	32.5	824,630	30.0
営業利益		24,743	1.8	25,961	2.1	181,506	6.6
営業外収益							
1 受取利息		610		800		1,399	
2 為替差益		-		849		-	
3 賃貸収入		1,227		-		1,613	
4 雑収入		2,970		1,795		9,230	
5 その他		832	0.4	32	0.3	832	0.4
営業外費用							
1 支払利息		5,693		3,751		10,109	
2 雑損失				945		-	
3 公開関連費		201				-	
4 持分法による 投資損失		25,737				37,086	
5 その他		2,814	2.5	845	0.4	8,424	2.0
経常利益又は経常 損失()		4,062	0.3	23,896	2.0	138,960	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	21,999		8,571		14,056	
2 貸倒引当金戻入益		1,060		1,488			
3 新株予約権戻入益		23,060	1.7	8,157	1.5	14,056	0.5
特別損失							
1 賠償金		30,000				32,625	
2 子会社整理損失	3	7,172				-	
3 事業整理損失	4	6,937		14,791		-	
4 投資有価証券評価損		-		10		1,489	
5 ゲーム事業撤退損失	5	-				65,381	
6 固定資産除却損		-		13		23,061	
7 減損損失	6	-		14,400		-	
8 その他		87	3.2	29,215	2.4	5,910	4.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		25,199	1.8	12,898	1.1	24,549	0.9
法人税、住民税 及び事業税		5,255		15,936		10,353	
法人税等調整額		9,414	0.3	2,078	1.1	2,519	0.3
中間(当期)純利益又 は純損失()		21,040	1.6	960	0.0	16,715	0.6

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【中間連結株主資本等変動計算書】

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高(千円)	738,975	561,042	820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			21,040	21,040			21,040
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					6,484	2,607	3,877
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	21,040	21,040	6,484	2,607	24,917
平成19年6月30日残高(千円)	738,975	561,042	841,053	458,963	2,798	4,712	466,474

第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年12月31日残高(千円)	738,975	561,042	800,769	499,247	-	7,721	506,969
中間連結会計期間中の変動額							
欠損補填による減資	300,803		300,803	-			-
欠損補填による 資本準備金の取崩		376,052	376,052	-			-
中間純損失			960	960			960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					69	4,314	4,245
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	300,803	376,052	675,896	960	69	4,314	5,205
平成20年6月30日残高(千円)	438,171	184,989	124,873	498,287	69	3,407	501,764

第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高(千円)	738,975	561,042	820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			16,715	16,715			16,715
連結除外に伴う剰余金の増加高			2,528	2,528			2,528
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					9,282	5,615	3,666
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	19,243	19,243	9,282	5,615	15,576
平成19年12月31日残高(千円)	738,975	561,042	800,769	499,247	-	7,721	506,969

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第10期 中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期 中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第10期連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		25,199	12,898	24,549
減価償却費		23,218	15,921	45,316
のれんの償却額		25,735	38,235	49,570
株式報酬費用		2,607	3,843	5,615
長期前払費用の減少額		4,089	814	4,241
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,060	2,618	3,891
固定資産売却益		21,999	8,571	14,056
固定資産除却損			13	23,061
受取利息及び受取配当金		642	832	1,431
支払利息		5,693	3,751	10,109
持分法による投資損失		25,737		37,086
投資有価証券評価損			10	1,489
事業整理損失		6,937		
子会社整理損失		5,948		
ゲーム事業撤退損失				64,157
売上債権の減少額		46,180	63,897	35,171
たな卸資産の減少額		43,277	4,872	55,486
仕入債務の減少額		30,255	6,163	5,030
未払金の減少額			492	81,641
預り金の減少額			2,265	118,913
未払消費税等の増減額 (減少:)		2,149	19,569	14,598
新株予約権戻入益			8,157	
営業保証金の返還による 収入			8,850	
その他		163,403	28,103	3,118
小計		50,987	122,797	150,153
利息及び配当金の受取額		147	818	904
利息の支払額		5,403	3,946	9,827
法人税等の支払額		4,066	11,292	5,447
営業活動による キャッシュ・フロー		60,310	108,376	135,783

区分	注記 番号	第10期 中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期 中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第10期連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
事業譲渡による収入		268,000		268,000
定期預金の払戻による 収入		10,000		21,800
定期預金の預入による 支出		16,001	7,236	33,203
投資有価証券の取得による 支出			50,564	
投資有価証券の売却による 収入		10,000		10,000
有形固定資産の取得による 支出		11,780	6,808	26,349
無形固定資産の取得による 支出		2,014	53,225	7,363
固定資産の売却による 収入		47,406		58,192
短期貸付金の増減額 (増加:)		822	609	115
長期貸付けによる支出		3,385	400	8,055
長期貸付金の回収による 収入		37,447	1,515	38,367
保証金の差入による支出		13,051		4,801
保証金の返還による収入			174	8,277
投資活動による キャッシュ・フロー		325,799	115,935	324,749
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		149,996	20,000	165,002
長期借入金の借入による 収入			30,000	20,000
長期借入金の返済に よる支出		55,092	52,346	110,394
社債の償還による支出		93,350	80,750	196,700
財務活動による キャッシュ・フロー		298,438	123,096	452,096
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,307		7,307
現金及び現金同等物の 増減額		40,256	130,655	1,129
現金及び現金同等物の 期首残高		725,924	727,054	725,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		685,668	596,399	727,054

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株) なおGaiaX Korea Co., Ltd. は当中間連結会計期間中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株) なおGaiaX Korea Co., Ltd. は当連結会計期間中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc.</p>		<p>持分法適用の関連会社数 0社 なお当連結会計年度においてAPE Inc. は、Asia Pacific Online Service Co., Incとの合併により持分法適用の範囲から除いておりますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p>
(2) 持分法を適用しない関連会社数	<p>持分法を適用していない関連会社(株)バイリンガルパートナーズ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ (株)メールdeギフト (株)バイリンガルパートナーズについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 (株)メールdeギフトについては、中間連結決算日において、議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、平成20年7月31日に保有株式全部を売却したことにより、一時所有と認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中 間決算日は、中間連結決算 日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決 算日は12月31日であり連 結決算日と一致しており ます。
-----------------------------------	--	----	--

項目	第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ・・・・・・ 8～47年 工具器具及び備品 ・・・・・・ 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 ・・・・・・ 8～15年 工具器具及び備品 ・・・・・・ 4～15年</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ・・・・・・ 8～47年 工具器具及び備品 ・・・・・・ 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

	ソフトウェア（市場販売目的） 残存有効期間（最長3年）に基づく定額法によっております。		
--	--	--	--

項目	第10期中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第10期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮受消費税と仮払消費税は相殺のうえ、未払消費税として表示しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第10期中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第10期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第10期中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は75,552千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「未払費用」の金額は52,456千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「公開関連費」は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「公開関連費」は201千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第10期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 112,704千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,685千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,640千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 5,400千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,000千円	2	2
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,009千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,000千円	3

(中間連結損益計算書関係)

第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 役員報酬 47,564千円 給与及び手当 138,879千円 地代家賃 43,491千円 のれん償却額 19,035千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 役員報酬 48,951千円 給与及び手当 153,934千円 のれん償却額 19,035千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 役員報酬 93,662千円 給与及び手当 280,449千円 のれん償却額 38,070千円
2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物及び土地 21,999千円	2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 ソフトウェア 8,571千円	2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物及び土地 14,056千円
3 子会社整理損失は、連結子会 社のGaiax Korea Co.,Ltd.の 清算に伴い発生した固定資産 除却損5,935千円、清算手数料 等7,251千円、為替換算調整勘 定他6,014千円であります。	3	3

<p>4 事業整理損失は、オンラインゲーム事業の撤退に伴いオンラインゲーム事業を分社化し新設承継会社の株式を売却したことによる売却益23,828千円、ゲームライセンス料の一括償却額32,666千円、ゲームサイトの売却益1,900千円であります。</p>	<p>4 事業整理損失は、子会社のトゥギャザー(株)においてネットカフェ店舗の撤退に伴い発生した費用14,791千円であります。</p>	<p>4</p>
--	--	----------

第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
5	5	<p>5 ゲーム事業撤退損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>ゲーム事業整理損失</td> <td>6,937千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td>51,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、持分法による投資損失は、オンラインゲーム事業を行っていた関連会社APE Inc.において、親会社との合併に伴う事業計画の見直しにより計上された減損損失等の持分相当額であります。</p>	ゲーム事業整理損失	6,937千円	子会社清算損失	7,172千円	持分法による投資損失	51,270千円	計	65,381千円
ゲーム事業整理損失	6,937千円									
子会社清算損失	7,172千円									
持分法による投資損失	51,270千円									
計	65,381千円									
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記ののれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	6
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	のれん	本社	14,400							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

第10期中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第9期 連結会計年度末	増加	減少	第10期 中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,878			13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				第10期 中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			第9期連結 会計年度末	増加	減少	第10期 中間連結 会計期間末	
提出会社	平成18年ストック オプションとして の新株予約権					4,632	
	平成19年ストック オプションとして の新株予約権					80	
合計						4,712	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

第11期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第10期 連結会計年度末	増加	減少	第11期 中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,878			13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				第11期 中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			第10期連結 会計年度末	増加	減少	第11期 中間連結 会計期間末	
提出会社	平成18年ストック オプションとして の新株予約権					1,194	
	平成19年ストック オプションとして の新株予約権					38	
	平成20年ストック オプションとして の新株予約権					1,545	
	平成20年ストック オプションとして の新株予約権					628	
合計						3,407	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

第10期連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第9期 連結会計年度末	増加	減少	第10期 連結会計年度末
普通株式(株)	13,878			13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				第10期連結 会計年度末 残高 (千円)
			第9期連結 会計年度末	増加	減少	第10期連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストック オプションとして の新株予約権					7,159	
	平成19年ストック オプションとして の新株予約権					562	
合計						7,721	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第10期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成20年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 706,051千円	現金及び預金勘定 631,221千円	現金及び預金勘定 759,439千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 20,383千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 34,822千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 32,385千円
現金及び 現金同等物 685,668千円	現金及び 現金同等物 596,399千円	現金及び 現金同等物 727,054千円

(リース取引関係)

第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
工具器具及 び備品 <u>(千円)</u>	工具器具及 び備品 <u>(千円)</u>	工具器具及 び備品 <u>(千円)</u>
取得価額 相当額 12,604	取得価額 相当額 12,604	取得価額 相当額 12,604
減価償却 累計額相当額 1,565	減価償却 累計額相当額 4,086	減価償却 累計額相当額 2,825
中間期末残高 相当額 11,038	中間期末残高 相当額 8,517	期末残高 相当額 9,778
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額
1年内 2,426千円	1年内 2,491千円	1年内 2,458千円
1年超 8,690千円	1年超 6,198千円	1年超 7,452千円
合計 11,116千円	合計 8,690千円	合計 9,911千円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 1,345千円	支払リース料 1,345千円	支払リース料 2,691千円
減価償却費 相当額 1,260千円	減価償却費 相当額 1,260千円	減価償却費 相当額 2,520千円
支払利息相当額 156千円	支払利息相当額 124千円	支払利息相当額 297千円
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物 件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第10期中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第10期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	
(2) その他有価証券 非上場株式	72,903
合計	72,903

第11期中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券	50,564	50,681	116
合計	50,564	50,681	116

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第11期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	
(2) その他有価証券 非上場株式	17,513
合計	17,513

第10期連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第10期連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	
(2) その他有価証券 非上場株式	8,524

合計	8,524
----	-------

(デリバティブ取引関係)

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 第10期中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,607千円

2. 第10期中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 37名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成19年6月20日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	300,000
付与日における公正な評価単価(円)	9,180

第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 第11期中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,843千円
新株予約権戻入益 8,157千円

2. 第11期中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 49名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 650
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成22年4月1日
権利行使期間	平成22年4月2日～平成24年4月1日
権利行使価格(円)	57,352
付与日における公正な評価単価(円)	27,182

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 47名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 350
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成23年4月1日
権利行使期間	平成23年4月2日～平成25年4月1日
権利行使価格(円)	57,352
付与日における公正な評価単価(円)	30,778

第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 第10期連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,615千円

2. 第10期連結会計年度に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 37名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成19年6月20日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	300,000
付与日における公正な評価単価(円)	9,180

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	687,679	596,419	45,014	10,702	1,339,815	-	1,339,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	22,965	-	40,900	63,865	(63,865)	-
計	687,679	619,384	45,014	51,602	1,403,680	(63,865)	1,339,815
営業費用	571,478	633,235	69,732	29,699	1,304,145	10,925	1,315,071
営業利益又は 営業損失()	116,201	13,850	24,718	21,902	99,534	(74,790)	24,743

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は74,790千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	610,199	609,932	6,937	1,227,069		1,227,069
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		21,504	57,796	79,310	(79,301)	
計	610,199	631,437	64,733	1,306,370	(79,301)	1,227,069
営業費用	591,801	611,939	21,040	1,224,781	(23,674)	1,201,107
営業利益	18,397	19,497	43,693	81,588	(55,627)	25,961

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は55,775千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 前連結会計年度において、オンラインゲーム事業部門の売却により、オンラインゲーム事業からは完全に撤退しております。

第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,438,594	1,243,320	45,014	15,406	2,742,334	-	2,742,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	49,315	-	78,750	128,065	(128,065)	-
計	1,438,594	1,292,635	45,014	94,156	2,870,399	(128,065)	2,742,334
営業費用	1,174,375	1,257,710	69,732	49,212	2,551,031	9,797	2,560,828
営業利益又は 営業損失()	264,218	34,924	24,718	44,943	319,368	(137,862)	181,506

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等
コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は137,714千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

【所在地別セグメント情報】

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

第10期中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、第11期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び第10期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

第10期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 33,272.94円	1株当たり純資産額 35,909.86円	1株当たり純資産額 35,974.04円
1株当たり 中間純損失金額 1,516.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しており ません。	1株当たり 中間純損失金額 69.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しており ません。	1株当たり 当期純利益金額 1,204.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式がない ため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第10期 中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	第11期 中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第10期 連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計 額(千円)	466,474	501,764	506,969
普通株式に係る純資産額(千 円)	461,761	498,356	499,247
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	4,712	3,407	7,721
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878	13,878

2. 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	第10期 中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第11期 中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第10期 連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	21,040	960	16,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失() (千円)	21,040	960	16,715
期中平均株式数(株)	13,878	13,878	13,878

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数349株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,630個)。	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,240個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,564個)。
---	---	--	---

(重要な後発事象)

第10期中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第11期中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第10期連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 APE Inc.の異動について 当社の出資先である台湾法人APE Inc.(以下APE 社)とAPE社の筆頭株主であるAsia Pacific Online Service Co.,Inc.(以下APOL社)が統合することについて、平成19年 8月29日当社とAPOL社との間で「統合契約覚書」を締結いたしました。 これにより、当社はAPOL社の株式を保有することとなるため持分法の範囲の変更となる見込みです。</p>		

3 【株価の状況】

金融商品取引所名又は 認可金融商品取引業協 会名	株式会社名古屋証券取引所						
	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月
最高株価	90,100円	58,000円	43,700円	38,000円	39,900円	56,000円	42,500円
最低株価	51,500円	45,000円	26,900円	30,000円	28,100円	36,500円	36,100円

(注) 平成21年2月の株価は、2月10日までの株価であります。